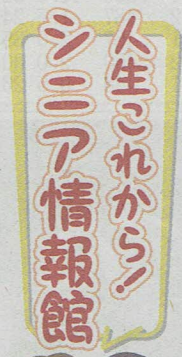




幸 齡 社 会



シニアライフアドバイザー

松本すみ子

定年後も働くシニア世代が増え、中には「起業する」という選択肢を選ぶ人もいます。

起業というと、一般的に街の中心にオフィスを構え、従業員を雇い、いずれは株式公開などを目標にしますが、シニア世代は少し違います。やりたかったことや、誰かの役に立つことを第一に掲げ、お金もうけより、

定年後の起業

生きがいを目指す事業の方が多いようです。

例えば、車好きな知人は、車を使ってできることを考えて、地域で「介護タクシー」の会社を立ち上げました。

また、定年後にファイナンシャルプランナーの資格を取り、地元の商店主の生活相談などに乗りだした人や、工場跡地をカフェや子育て支援の場として運営するグループ、寄付を募って「市民映画館」を作った人など、身近な人々のために事業を始めたシニアがたくさんいます。

これらの事例は、地域の課題に社会貢献として挑む「コミュニティ

ニティービジネス」でもあり、シニアが始めやすい事業形態ともいえるでしょう。

こうしたシニア世代の活動に着目し、行政や自治体などが、シニアの起業を支援する動きも活発になりつつあります。

例えば、神奈川県は「シニア起業家応援サロン」を設置し、

低料金でオフィスを借りられます。熊本や広島、栃木などには図書館内で起業の相談ができる場所もあります。

シニアの起業には、現役時代とは異なる視点も重要です。

それは①自分の経験や得意な分野を踏まえ、できないことや慣れないことはしない②もうかりそうでも利益追求に走らない③借金をしない④仕事優先ではなく、家族との時間を大切に

する⑤無理せずマイペースに行い、健康を維持する——など。さらに、事業をいつ終わりにするのか、やめ時も考えておきましょう。本人が納得の撤退も「成功の証し」といえます。

現役世代とは異なる視点

